

私学助成の大幅拡充で私学も実質無償化を！

『学費の公私間格差是正』『私学助成の拡充』を考える院内集会

日時：2011(平成23)年12月9日(金) 11時00分～12時25分

会場：衆議院第1議員会館 多目的ホール

私学全国父母懇・私学助成をすすめる会連絡会代表 鈴木 清丞

全国私立学校教職員組合連合中央執行委員長 永島 民男

本年9月末の私立高校生の「学費滞納及び経済的理由による中退生徒数調査」(全国私教連調査、33都道府県320高校回答)では、学費滞納者数が3,747名で前年比456名減、経済的理由による高校中退者数は58名で前年比43名減と、いずれの数値も減少しました。これは私立高校生への就学支援金制度の政策効果といえます。また、文部科学省による学校基本調査によれば、2011年度は私立高校への進学者数が前年比で1%(約1万人)増えています。これは中学3年生の学校選択の幅が広がったことを意味していると言えます。

一方で、地方の私学において、学費滞納者数が減少しても同じ人数だけ6ヶ月以上の長期滞納者数が増加したという県があります。また、文部科学省発表の2010年度就学支援金受給資格認定者数によると公立授業料相当分の2倍、1.5倍の加算支給者(年収350万円未満の家庭)数は、文部科学省が想定した受給者全体の13.6%という値を上回り、全国平均で18.7%となっています。42.9%の青森県をはじめとして加算支給者数が25%以上の府県が17県あります。文部科学省の想定値を下回った都県はわずかに8都県だけです。

私立学校の学費負担の問題の根本には、高校生に対する国、自治体による教育費の「公私間格差」の問題があります。高校生の学費における公私間格差は、この教育費の公私間格差是正によって本来解消されていくべきものです。どの子も経済的心配なく学びたい学校で学べるようにすることこそが、「社会全体であなたの学びを支えます」という理念の実現につながります。

国会議員・地方議員の皆様、教育関係者・市民・報道関係者の方々と一緒に「私学の学費」、「学費負担」、「私学助成」、「就学支援金制度」、「私学の無償化」について考える機会といたく、今回の集会を開催いたします。

謹んでご案内致します。ご参加くださいますよう、よろしくお願い致します。

11:00 開会

- 主催者挨拶
- **国会議員の皆様からのご挨拶**
- 報告：・2011年度9月末の私立学校学費滞納調査結果 他
- 意見表明及び学校現場での状況

私学の高校生、保護者、教職員からの発言

・12:25 閉会

主催：私学全国父母懇談会・私学助成をすすめる会連絡会・全国私立学校教職員組合連合

事務局：全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)

連絡先：03-3264-8011